

令和6年度建設工事入札参加資格審査申請書
(市内工事) 記入要領

1 一般的注意事項

- (1) この申請書の記入時点は、特に定めのある場合を除いて申請日現在で記入してください。
- (2) 数字は、アラビア数字(0、1、2、3)を用いてください。
- (3) 年号の大正はT、昭和はS、平成はH、令和はRを用いて記入してください。

2 建設工事競争入札参加資格審査申請書記入上の留意事項

許可番号

建設業の許可番号を記載してください。

住所

登記簿上の住所と建設業法上の主たる営業所が別住所の場合には、上段に括弧書きで登記簿上の本店の住所、下段に建設業法上の主たる営業所の住所を記入してください。

1の欄

該当するものにを入れてください。

申請を行うためには、いずれにもチェックが入っていることが必要です。

(参考)

○地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)(抜粋)

(一般競争入札の参加者の資格)

第167条の4 普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

- 一 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者
- 二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
- 三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第32条第1項各号に掲げる者

2 普通地方公共団体は、一般競争入札に参加しようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について3年以内の期間を定めて一般競争入札に参加させないことができる。その者を代理

- 人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。
- 一 契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
 - 二 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げたとき又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
 - 三 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
 - 四 地方自治法第 234 条の 2 第 1 項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
 - 五 正当な理由がなくて契約を履行しなかつたとき。
 - 六 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行ったとき。
 - 七 この項（この号を除く。）の規定により一般競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

2 の欄

申請内容について西条市から問い合わせさせていただくことがあります。内容について回答が可能な者を記入してください。

3、4 の欄

建設業法上の営業所所在地を記入してください。

5、6 の欄

添付する経営事項審査の総合評定値通知書の「審査基準日」及び「自己資本額」を記入してください。

7 の欄

建設業以外に行っている営業の種類を記入してください。該当がない場合は該当なしと記入してください。

8 の欄

経営事項審査の審査対象建設工事のうち、西条市から工事の発注を希望する業種に○印を記入してください。

9 の欄

建設業許可を受けている業種に○印を記入してください。

10 の欄

添付する経営事項審査の総合評定値通知書の審査基準日における役員及び従業員の人数を記入してください。

従業員のうち、「技術関係職員」の「有資格者」の人数は、建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハに該当する職員数を記入し、「その他職員」の人数は「有資格者」以外で技術関係に従事している職員数を記入してください。

なお、「その他職員」、「事務職員」は、申請者に直接雇用されている常用雇用労働者のみを計上し、出向者や派遣労働者は含めることはできません。

また、従業員数の「計」の人数は、「有資格者」、「その他職員」、「事務職員」を合算した人数を記入してください。

11 の欄

過去3年間の活動状況について記入してください。

12 の欄

過去3年間において、大規模災害時における応急対策業務に関する協定等、本市との非常事態に関する協定に基づく応急対策業務等を実施した場合に、当該協定の名称等を記入してください。

13 の欄

(1) 申請日における社会保険等（雇用保険、健康保険、厚生年金保険）の加入状況について、該当するものに○を入れてください。

申請を行うためには、全て「加入」又は「適用除外」になっていることが必要です。

(2) 「就業規則への育児休業制度の規定」とは、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」第2条に定義する育児休業制度を就業規則に規定し、労働基準監督署に届出を行っているものをいいます。

(3) 「次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定」とは、同法に基づく当該行動計画を策定し、愛媛労働局に届出を行っているものをいいます。

14 の欄

建設業労働災害防止協会加入の有無について該当するものに○を入れてください。「有」の場合、加入年月を記入してください。

15 の欄

次の要件をすべて満たす第三者賠償責任補償保険への加入の有無について該当するものに○を入れて下さい。「有」の場合、保険期間及びてん補限度額を記入してください。

- ①工事中及び工事引渡し後に発生した不測の事故で第三者の身体又は財物に損害を与えたことにより、法律上の賠償責任を負担することになった場合に補償する保険（工事中・工事引渡し後の対人・対物事故を対象とし、下請負人に起因する損害を補償の対象に含むものであること。）
- ②保険期間が1年以上の包括契約（入札参加申請を行う全業種について保険期間中のすべての工事を補償対象とするもの）であること。
- ③申請日の属する月の初日が保険期間に含まれているものであること。

16 の欄

令和2年4月1日から令和5年10月31日までの間において、愛媛県公安委員会から委託を受けて、(公財)愛媛県暴力追放推進センターが実施する不当要求防止責任者講習（「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」第14条第2項に基づく講習）を受講した者が受講日から申請日現在まで引き続き在籍している場合、記入してください。

17 の欄

添付する経営事項審査の総合評定値通知書の審査基準日において、自ら所有又は審査基準日から1年7月以上の使用期間が定められたリース契約を行っている建設機械の台数を記入してください。

18 の欄

- (1) 「(1) 障害者雇用義務の有無」欄は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」第43条第1項の規定により障害者を雇用する義務の有無について、該当するものに○を入れてください。

「有」の場合、令和5年6月1日現在の状況を記入してください。

常用雇用労働者数が概ね45.5名以上の場合に法定雇用義務があり（短時間労働者がいる場合や業種により異なる）、毎年6月1日時点の雇用状況を「障害者雇用状況報告書」により公共職業安定所（ハローワーク）に報告する必要があります。法定雇用義務の有無について不明な場合は、公共職業安定所（ハローワーク）にご確認ください。

- (2) 「(2) 障害者法定雇用義務がある者の法定雇用義務達成状況」欄は、「(1) 障害者雇用義務の有無」欄で「有」を選択した者のみ記入してください。

法定雇用義務達成の達成とは、公共職業安定所（ハローワーク）に提出した「障害者雇用状況報告書」（令和5年6月1日現在）において、「B 雇用の状況」の「⑫ 身体障害者、知的障害者又は精神障害者の不足数」欄が0人である場合です。

- (3) 「(3) 障害者の雇用の有無」欄は、「(1) 障害者雇用義務の有無」欄で「無」を選択した者のみ記入してください。
- (4) 「(4) 雇用障害者情報」の欄は、身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の番号、障害等級又は障害区分を記入してください。(氏名の記入の必要はありません。複数の手帳を所持している場合にはいずれか一つの手帳について記入してください。)

19 の欄

西条市に建設工事入札参加資格審査申請書を提出又は提出を予定している系列の企業(親・子会社)の有無について、該当するものに○を入れてください。「有」の場合、(1)又は(2)に記入し、申請者の役員のうち、(1)又は(2)に記入した企業の役員を兼任している場合は(3)に記入してください。

なお、ここで記入する系列企業(親子会社)とは、議決権のうち40%以上を親会社の計算(他人名義も含む)において所有しているものをいいます。

20 の欄

添付する経営事項審査の総合評定値通知書に計上されている建設業法第7条第2号イ、ロ若しくはハ又は同法第15条第2号イ若しくはハに該当する者又は建設業法施行規則第18条の3第2項第2号に規定する登録基幹技能者講習を修了した者(基幹技能者)について記入してください。

- (1) 「年齢」欄は、申請日時点の満年齢を記入してください。
- (2) 「経験年月数」欄は、現所属の在職期間だけではなく、技術者としての総経験年数を記入してください。
- (3) 「最終学校・学科名(卒業年月日)」欄は、建設業法第7条第2号イに該当する者のみ記入し、他の者については記入不要です。
- (4) 「有資格区分コード」欄及び「講習受講」欄については、経営事項審査の技術職員名簿(建設業法施行規則別紙様式第25号の11別紙2)に使用するコード(有資格区分コードは、建設業法施行規則別表(4)及び別表(5)に該当するもの。なお、能力評価基準によるレベル3技能者は「703」、レベル4技能者は「704」。講習受講は、受講の場合は「1」、それ以外は「2」)を記入してください。

有資格区分コード「001」、「002」、「003」、「004」、「064」又は「099」の記入がある実務経験者及び基幹技能者については、担当している業種を2つ以内で選び、「業種コード」欄に該当する業種コードを記入してください。なお、業種コードは、技術職員名簿の記載要領中の「業種コード」に該当するものを記入してください。(上記実務経験者及び基幹技能者以外の有資格者については、業種コードの記入は不要です。)

なお、欄が不足する場合は、行を追加せず、シートをコピーしてください。

※技術職員の保有する資格について、もれなく記入してください。

- (5)「CPDS取得単位数」欄は、(一社)全国土木施工管理技士会連合会が実施している継続学習制度の過去5年間の取得単位数を記入してください。
※専門工事業種に係る技術職員についても、取得単位がある場合には記入してください。
- (6)「建築CPD取得単位数」欄は、(公社)愛媛県建築士会((公社)日本建築士会連合会)が実施している建築士会継続能力開発(CPD)制度の過去5年間の取得単位数を記入してください。
※専門工事業種に係る技術職員についても、取得単位がある場合には記入してください。
- (7)「マスター該当(担当業種)」欄は、優秀施工者国土交通大臣顕彰受賞者(建設マスター)について、担当業種を記入してください。
- (8)「若年」及び「女性」欄は、当該技術職員が、若年者(申請日時点において満35歳未満の者)又は女性に該当し、かつ申請日時点に在職している場合に、「○」を記入してください。(代表者、役員、出向者及び派遣労働者を除く。)

21の欄

申請日における満35歳未満の技術関係職員について記入してください。申請者に直接雇用されている常用雇用労働者(申請日以前に3か月以上の雇用関係にある者に限る。)のみを記載し、代表者、役員、出向者及び派遣労働者を記載することはできません。

なお、20の欄に記載されている者については、記入不要です。

- (1)「年齢」欄は、申請日時点の満年齢を記入してください。
- (2)「職種」欄は、鉄筋工、左官、溶接工等、従事している職種を記入してください。

22の欄

申請日における女性の技術関係職員について記入してください。申請者に直接雇用されている常用雇用労働者(申請日以前に3か月以上の雇用関係にある者に限る。)のみを記載し、代表者、役員、出向者及び派遣労働者を記載することはできません。

なお、20の欄に記載されている者については、記入不要です。

- (1)「年齢」欄は、申請日時点の満年齢を記入してください。
- (2)「職種」欄は、鉄筋工、左官、溶接工等、従事している職種を記入してください。

23の欄

過去5年間に以下のいずれかの表彰受賞歴がある場合に、表彰名及び受賞年月日を記入してください。

1. 建設業退職金共済制度普及協力者表彰
2. 雇用改善優良事業所表彰
3. 全国安全週間表彰
4. 障害者雇用優良事業所表彰

24 の欄

過去3年間で入札参加資格停止措置（西条市が行った処分に限る）又は建設業法に基づく監督処分（指示処分、営業停止処分又は許可取消処分（同法第29条第1項第4号の規定に基づく許可取消処分を除く。）をいう。）を受けている場合、その内容を記入してください。

なお、「処分等の内容・期間」及び「処分等の理由」は、できるだけ簡潔に記入してください。

25 の欄

金融機関名は支店名まで記入し、普通預金、当座預金のうち該当するものに○を入れてください。

26 の欄

入札契約等に用いる印（使用印）を押印してください。実印と同一の場合も押印が必要です。

なお、使用印は代表者印、営業所長印、個人の認印等の個人を特定できる印鑑のみ登録できます（会社印のみの使用はできません。）。